

MV 2 2 オスプレイ 配備と低空飛行訓練に反対することについての申し入れ

米海兵隊は10月1日、多数の沖縄県民と国民の反対の声に背いて、世界一危険な垂直離着陸機MV 2 2 オスプレイ 6機（2日に3機）を、世界一危険な普天間基地へ配備を強行しました。沖縄では、反対を押し切ったの暴挙に怒りが沸騰しています。

去る9月9日、10万人を超える参加者がオスプレイ配備にレッドカードを突き付けた沖縄県民大会実行委員会は、この日も、基地前で座り込みと抗議集会を行い、「オスプレイはアメリカに帰れ!」「全基地を閉鎖するぞ!」と怒りの唱和の声をあげました。県民大会実行委員会の仲村信正共同代表は、「問題を沖縄に閉じ込めさせようとする日米両国政府の魂胆を見抜き、“オールジャパン”の問題としてたたかいを大きく発展させましょう」と呼びかけました。また、同日、沖縄県議会は、オスプレイ配備に対する抗議と全機撤収などを求めた緊急の決議を全会一致で可決し、議長と全会派の議員が沖縄防衛局と外務省沖縄事務所に抗議しました。

このようなオスプレイ配備に反対する運動はいま全国に広がっています。沖縄県では県議会をはじめ42自治体すべてが反対し、全国では100を超える自治体で「反対」や「慎重」の決議が上がっています。

日米両国政府は、9月19日の「日米合意」の中で、オスプレイの安全対策として、人口密集地上空での危険な飛行は避けるなどとしていましたが、岩国市や下関市、宜野湾市では住宅地上空での飛行が確認されるなど、普天間基地配備にあたっては、早くも「運用ルール」を守っていません。

オスプレイについては、アメリカの軍事専門家の指摘のように、オートローテーション機能の欠如や追い風で墜落するなど、設計そのものに重大な欠陥があることが明らかになっています。この危険なオスプレイを普天間基地に配備し、沖縄県内をはじめ、全国7つのルートでの低空飛行訓練を行うとともに、「三沢、横田、厚木基地の利用もありうる」と米軍専用空域での飛行と同基地への飛来の可能性を認める国会答弁があるように、町田市民の命や環境にも重大な影響を与えかねない問題です。

町田市民は米軍機の墜落事故の被害と長年にわたる爆音被害を受け続けてきました。これに対して町田市は、米軍機騒音の測定と公表、爆音被害をもたらす飛行訓練への抗議と要請を行ってきました。オスプレイ配備による新たな被害と悲劇を生むことがないよう、沖縄県民、全国の自治体と連帯して、町田市長が、MV 2 2 オスプレイ配備と低空飛行訓練に反対の意思を表明されることを強く要請します。

2012年10月3日

石坂丈一市長 様

日本共産党町田市議団

日本共産党町田地区委員会